

2019年4月25日

総務大臣
石田 真敏様

一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会
会長 東原 敏昭

情報通信ネットワーク産業に関する要望書

－ ICTで産業をつなぎ Society 5.0の実現を －

わが国は、生産年齢人口の減少など人口構成の急速な変化、災害の急増、社会インフラの老朽化など、世界の中で先行した社会課題を抱えており、これらの課題解決が望まれています。

ICT分野においては、5G、AI、ビッグデータに代表される技術の近年の急速な進歩と、これにともなうデジタルトランスフォーメーションの動きが進みつつあり、Society5.0に向けた異なる産業間の融合が加速しています。

また、グローバル化、ボーダレス化の加速などの課題に対しては、我が国の国際競争力の強化が急務であり、SDGs（Sustainable Development Goals）の推進も必要です。

このような状況下、情報通信ネットワークは、医療、金融、防災、交通をはじめとした、他の多くの産業から重要なインフラとして期待されており、CIAJには、他産業界と連携して課題解決にあたる新たな役割と取り組みが求められています。

それに対し、CIAJはICTで産業間をつなぎ Society 5.0の実現を通して、国民生活の向上に貢献して参りますので、ご支援を賜りたくよろしくお願いいたします。

1. 国内通信機器ベンダーの状況

スマートフォンなどの携帯電話は買い替えサイクルの長期化などにより需要が減少、また、ネットワーク関連機器は次世代の第5世代移動通信システム(5G)の開始を控え設備投資は低調で、通信機器の国内需要は、2008年以降ほぼ横ばいの状況が続いています(図1)。

また、携帯電話海外ベンダー比率が70%(2017年度)に達するなど、国内ベンダーにとっては極めて厳しい環境が続いています。

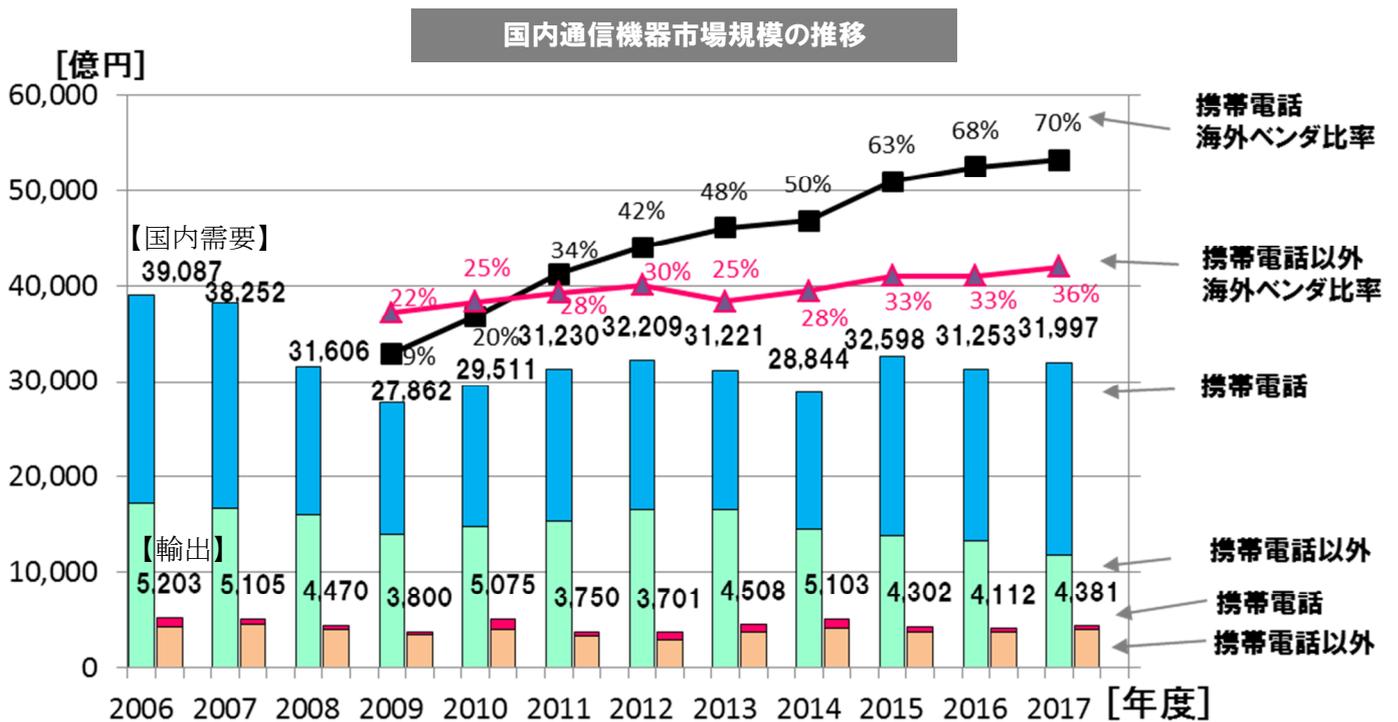


図1 出典：C I A J 中期需要予測

2. 情報通信ネットワーク産業界の要望事項

こうした厳しい市場環境下、会員各社は経営革新のもと、業績回復に邁進しており、CIAJも Society 5.0 の実現に向けた改革を進めると共に、国の政策等に対する要望を発信していくことを事業のひとつとして、関係省庁への日々の提案活動に加え、産業界の総合的要望をとりまとめております。

この度、最新の要望事項をとりまとめましたので、ぜひとも、今後の政策や2020年度予算の検討等にご反映いただきたくお願い申し上げます。

(1) ICT利活用の拡大と新たな付加価値づくり

1) 安心・安全で活力あるまちづくり

安心・安全で活力あるまちづくりを具体化するためには、様々な視点でIoTの利活用が重要です。

第一の視点は、スマートシティの構築です。スマートシティは、通信ネットワークとIoTを用いて各種機器、システム、センサー等をリアルタイムでつなぎ、AIによるビッグデータ分析技術等を用いて、エネルギー生産や消費の最適制御、交通流の制御、災害監視、環境保全、利便性の高い各種行政サービス等を実現します。

現在、各地の自治体等がスマートシティ実現に向けた取組みを開始していますが、スマートシティの構築にあたっては、どのようなことをどの位のレベルで実現すればよいのか判然としない点も多いと思われま

す。

こうした状況を踏まえ、スマートシティの普及推進に向けて、その達成度、進捗レベルを評価する指標の確立、また、各種構成要素の共通化、標準化を実現するための接続条件等、分野横断の共通ルールの整備が必要不可欠であると考えます。これらの実現に向けた政府施策、取組みをお願いいたします。

第二の視点はデータ流通基盤の整備についてです。これからのIoT時代は、得られる膨大なデータを適切に流通させ、活用することにより、様々な新しいサービス、ビジネスを生み出すことが期待されます。例えば、災害情報、気象情報と交通システム、農業等の産業用システム等を連携させ、データを流通させることにより、災害情報、気象情報を活かした交通流の制御や農作業計画、実行への活用等、異なる産業間をつなぐ課題解決型のデータ流通基盤が必要です。

しかしながら、こういったデータ流通基盤の普及、拡大のためには、連携プロトコルの国際標準化や相互接続条件等システム間の連携ルールや、データの種類、形式等のデータ流通のための共通ルールの確立が必要です。これらの連携ルールや共通ルール整備検討の取組みを官民協力しながら進めていただけますようお願いいたします。

第三の視点は防災・減災対策です。近年全国各地で大規模な自然災害が多発しており、災害時における緊急情報流通手段としての情報通信ネットワークの重要性が増しております。

については、災害時にも安定したサービス提供可能な、強靱なネットワークの構築・維持、地方公共団体等が発出した災害関連情報を多様なメ

ディアに送信する Lアラートの一層の高度化への取組みをお願いいたします。

第四の視点はインクルーシブ社会の実現です。IoT、AI等を活用したICTサービスにより、高齢者、障害者も各々の状況に応じた就労等の社会参画が可能になります。そうしたサービスの充実およびその利用を支援する担い手の育成等も含めた環境整備をお願いいたします。

2) 次世代モビリティシステムの構築

自動走行を含む次世代モビリティシステムでは、交差点での衝突等の事故防止、トラック輸送等の物流の効率化、高齢ドライバーの運転環境の改善、バスやタクシーなどの公共交通の利便性向上等が期待されています。例えば、自動走行はAIの活用によりバスやタクシーの需要に応じた効率的運行や配車を可能にし、高齢者、障害者などの買い物難民対策、医療機関等への移動手段確保に有効です。

これらを実現するため、5G等の通信インフラ、車両や交差点等に設置されるセンサー、ダイナミックマップの組み合わせで可能になるV2X(Vehicle- to -everything)の推進、および一般道での実証実験を推進いただき、政府一丸となった取組みの強化をお願いいたします。

3) キャッシュレス社会の実現に向けた取組み

身近なICT機器であるスマートフォンを活用したモバイル決済の導入が進行しています。消費者にとっては現金を持たずに済む利便性の向上、事業者にとってはレジでの処理効率化・現金操作負担の軽減等の生産性向上が進み、経済全体に大きなメリットがあります。さらには、決済処理のデジタル化により、膨大な顧客行動のデータベース化

が可能になり、顧客サービス向上に活用が可能になります。例えば、モバイルのキャッシュレス決済により、訪日観光客向けに、買い物、食事、宿泊等において、ユーザに最適なアドバイスを行うようなサービスが考えられます。

このようなサービスの実現に向けては、各種モバイル決済システム間でデータ共有するための仕組み、共通ルール作りが必要です。産業間の連携が必要な分野であり、これらの推進に向けた検討をお願いいたします。

一方で、このようなシステムは、セキュリティ上の不備があると、金銭の盗難、搾取、個人情報流出に繋がる恐れがあります。モバイル決済システム全体として、十分なセキュリティを確保すべく、セキュリティ脅威の洗い出し、対策検討の推進をお願いいたします。

さらには、災害時等の緊急時に小売店舗等でキャッシュレス決済が可能となる仕組みについての検討もお願いいたします。

4) 次世代ヘルスケアシステム構築に向けた取組み

全国的な医師不足と医師の偏在による医療の地域間格差の増大に起因し、高齢者を含む患者の長距離通院が課題となっています。どこでも生活に必要な医療サービスが提供できる、リアルタイムでの遠隔診断、遠隔治療、遠隔手術の実現に重要な、4K・8Kなどの高精細映像伝送技術、高精細映像処理技術及びこれらを用いたシステムの開発、実用化のための支援をお願いいたします。

また、病名の特定などの診断、薬物投与、手術など治療等のプロセスにおいては、AI を用いた支援、及び医療データベースの構築が重要です。AI 及びデータベースをネットワーク化し、都市地域外であっても必要な医療サービスが不便なく受けられる医療情報ネットワーク構築の取組みについて、省庁連携の下、引き続きお願いいたします。

5) エネルギーマネジメントの推進

家庭の電気消費は冷蔵庫、照明、テレビ、エアコン、電気温水器等に多く使われており、これらの省エネが課題となっています。産業分野では、発電所、工場、運送業などにおいて、エネルギー消費効率の改善が課題です。省エネ等の推進に有効である、IoT、AI 等の技術の活用によるエネルギーマネジメントシステム開発への支援、具体的には省エネに貢献する ICT 機器の研究開発や設備投資に関する補助事業の推進及びエネルギーマネジメントに係る通信プロトコルの標準化、通信機器の規格化の推進をお願いいたします。

6) 5Gを核とするICT基盤の整備

Society5.0 のソリューションの多くはICT が重要なインフラとして期待されていますが、ICT インフラは、5G システム、超高速光伝送技術、IP 関連技術、エッジコンピュータ技術、ネットワーク制御技術などの最先端 ICT 技術の高度化が必要です。Society 5.0 とこれらの ICT 技術を結びつけるための総合的なマイグレーション・シナリオの策定、規制緩和の取組みの更なる強化をお願いいたします。

また、5G 総合実証試験については実験結果のフィードバック、5G の利活用による地域の課題解決を図る実証試験の実施、サービス開始に向けたリード役の継続を引き続きお願いいたします。

(2)ICT産業の発展に向けて

1) サイバーセキュリティ対策

本格的な IoT 時代のサイバー攻撃等による重要社会インフラへの攻撃や、重大な国家機密情報の漏えいは、国家の致命傷にすらなりかねない危険性をはらんでいると共に、経済活動に与える損失も甚大です。

そのためには、民間ベースのセキュリティ人材育成に対する支援強化、シニア層等多様な人材の活用、人材確保に向けた官民連携の推進、セキュリティ人材のモチベーション高揚に向けた制度等の検討をお願いいたします。

2) グローバル化推進の取組み

国内の通信機器市場の成長が伸び悩むなか、業界各社は、重要インフラの安全を守るシステム、防災システム等の社会課題解決に向けた日本ならではの ICT インフラで、海外展開を進めようとしています。

については、質の高い日本の ICT インフラ輸出拡大に向けて、トップ外交における民間企業幹部の同行、相手国のインフラ整備案件における企画段階からの参画、現地での **Feasibility Study**、事業化、技術協力

等の実効的な官民連携体制の強化に向けた取組みを引き続きお願いいたします。

加えて、データの自由な流通は新たな技術革新やビジネスを生み出し、経済の活性化に寄与します。WTO、OECD、G7、G20、APEC 等といった国際的枠組みを活用し、円滑な流通を阻害しない越境データ流通促進の枠組みの構築、並びにパーソナルデータの利活用と保護の国際ルール形成の推進を引き続きお願いいたします。

3. おわりに

CIAJ は、Society 5.0 実現に向け ICT に関する強みを活かし、他団体と連携し、産業間をつなぐ機能を強化して参ります。

一方、業界の健全な発展に向けて、関係省庁の皆様のご支援が今後とも必要であり、ここに掲げました要望について、今後の政策への反映を含め、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

以上